

令和3年度 事業計画書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

学校法人 尚美学園

目 次

	頁
I 尚美学園大学 事業計画	
教育研究運営目標	1-3
事業計画概要	4
II 尚美ミュージックカレッジ専門学校 事業計画	
教育研究運営目標	5-8
事業計画概要	8-9
III 財務の状況	
予算の概要	10-11

I 尚美学園大学 事業計画

1. 教育研究運営目標

2021年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を優先課題として講じる。そのためには学生が納得できる質の高い教育と環境、支援体制の提供が不可欠である。対面授業とオンライン授業の併用、通信環境整備、不安や悩みを抱える学生の相談・支援体制づくりに大学全体で取り組む。

本学のミッションは、川越地域における開かれた大学として、音楽を始めとした芸術、スポーツ、ビジネスを中心に社会の様々な分野で広く活躍できる人材を育成するとともに、ステークホルダーの満足度NO.1を目指し、本学独自の魅力を高め、より一層の競争力強化を図ることである。

学部・学科の見直しを普段的に行っている中、本年度は、昨年新設したスポーツマネジメント学部の検証を行うとともに、芸術情報学部では、舞台表現学科の将来を見通した抜本的な見直し、音楽応用学科の改革を大学全体で推し進めていく。

新型コロナウイルスの感染拡大は、社会のシステム、人々の生活に大きな影響を及ぼしている。経済・雇用が不安定化する中で、教育の在り方、働き方が変わり大きな変革が迫られている。本学は、この社会の変化を把握し必要な人材像を明確に捉えて本学のミッションを着実に進めていくための具体的な取り組みが求められている。

その際最も重要なことは、「芸術」「スポーツ」「ビジネス」という他大学にない特色のある分野で構成される本学が今後とも発展を続けるために、三学部が学生の目線に立って常に連携協力していくということであり、三本の矢の結束を未来永劫続けていくということである。

以下に述べる2021年度教育研究運営目標の各項目には、大学全体の取組みとして推進している大学改革プロジェクトの検証や、大学設置に依る普遍的な項目に加えて、新たな取り組みや改善に関する項目を再整理して反映させている。

また、高等教育無償化への対応、東京オリンピック開催に合わせた学事対応など積極的な協力を関係機関と連携して組織的・計画的に行っていく。

2. 建学の精神、教育基本ポリシー、三つの方針及び学習成果の評価の方針

(1) 建学の精神「智と愛」

学園の建学の精神は、美を尊(尚)び、高い教養(全人教育)の叡智と思いやりの慈愛を育む「智と愛」である。

(2) 教育基本ポリシー

教育の基本ポリシーは、尚美8大指針(「全人教育(教養教育)」 「芸術と科学の融合」「伝統と革新」「人間と文化・社会と文化」「勇気・創造」「地域創造」「考え、実践する力」「生き抜く力」)である。

(3) 三つの方針(ポリシー)

本学は、建学の精神及び教育上の使命・目的を踏まえたアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを各学部等に定めており、これら三つの方針に基づき教育運営を行う。

(4) 学習成果の評価の方針(アセスメント・ポリシー)

本学は、三つのポリシーに基づき、大学全体、学部・学科、授業・科目レベルの3段階で学生の学修成果等を検証する。

3. 入学者受入れに関する方針(アドミッション・ポリシー)及び方策

芸術情報学部は、芸術と科学の双方に対する興味・理解、学習意欲があり、社会が求める新しい表現技術を自分なりに創造・開発したい学生、現代社会を的確に見据えた課題提案・探求・解決能力という専門性を修得したい学生、リベラルアーツ(基礎教養)を根底にした

学びを通し感性を高め、人間性も向上させたい学生を求める。

総合政策学部は、明確な目的意識をもって関心を抱き、問題発見－問題解決型の思考様式を身につけようとする意欲を持っている学生、心豊かな社会の形成に寄与する人間になろうとする学生を求める。

スポーツマネジメント学部は、大学での学修を通して、様々なスポーツ課題を発見し、それを解決また表現する意欲を持っている学生、スポーツ活動を通して地域社会をはじめとした社会の形成を目指す人間になろうとする学生を求める。

- (1) 入学者確保のための積極的な広報活動に取り組む。芸術・スポーツ・ビジネスを中心とした分かりやすいイメージ戦略をもとに、社会で活躍する卒業生をホームページや入学案内、オープンキャンパスで紹介し、業界の就職に強いことをアピールする。また、各学科・部署に広報係を置き、入試・広報課への迅速な情報提供を組織的に行い SNS による情報配信の充実を図る。
- (2) ホームページをリニューアルし、受験生サイトの新設、PC/スマホ情報の統合、WEB 相談窓口の開設など、情報コンテンツの充実を図る。
- (3) 高校 2 年生への早期アプローチ、留学生への積極的な募集活動（国内・海外日本語学校他）を展開して、オープンキャンパス、進路説明会等への参加者の増員に取り組む。
- (4) 地元企業との交流や川越市、ふじみ野市、富士見市との連携による産学協働事業について具体的な取り組みを通して広報活動を行う。
- (5) 学生募集活動の一環として高大連携の更なる強化を図り、進路選択の一助となるよう、研究教育成果を広く高校生に提供する。
- (6) 高校生の進路決定プロセスの理解と大学の認知度向上を図るために、非入学者・入学者調査を実施して検証・分析を行い、募集定員に対し学部・学科・コースごとの適正な入学者数を理解した上で、安定した学生確保に向けた募集戦略を構築する。
- (7) 入学者増を受け、入学後の混乱が生じないように全学的に管理運営に取り組む。

4. 教育課程編成・実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）及び方策

芸術情報学部は、新たな時代に対応した専門教育により、可能性豊かな人間性の育成を目指す。

総合政策学部は、社会、文化、人間に対する理解を深め、現代社会での実践教育を目指す。

スポーツマネジメント学部は、スポーツにおける多様な価値を実践的、論理的に追及する教育研究を行い、スポーツに対する理解を深め、現代社会での実践教育を目指す。

- (1) 教育の質向上を目的として学生による授業評価を実施し、その結果をもとに教育実践に顕著な成果をあげた教員を表彰するベストティーチャー賞制度を広めていく。
- (2) 退学者防止対策を組織的に運営するために、アドバイザーと学生総合アシスト室との連携を更に強化し、教職員全体で総合的な学生支援体制（学費未納・延納者対策も含む）に取り組む。
- (3) 授業運営の質向上を目的として授業手法の見直し、授業見学・研修による授業研究・改善、WEB による授業支援、整備に取り組む。
- (4) アクティブラーニング支援機能・環境の整備、eBook 導入に伴う図書館資料の電子化と授業利用の推進を図る。
- (5) 授業アンケートや学生アンケートを実施し、教育目標の達成状況を評価する。
- (6) 学生のリメディアル教育について対応策を検討する他、公務員試験対策、資格取得支援等の強化を図る。

- (7) 基礎・総合演習（ゼミ）等の少人数の教育によるきめ細やかな指導を行う。
- (8) 学生の学力向上に向けた取り組みとして、入学前学習、e-learning による課外学習等の導入・実施について検討する。
- (9) 教務系 Web サービス機能の充実に取り組み、情報管理、分析及び利用について推進する。

5. 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び方策

芸術情報学部は、芸術を通して社会に貢献し得る専門性を持った人材を養成する。

総合政策学部は、多様性の時代を生きる感性を養いつつ、問題解決能力と実践力に富んだ人材を養成する。

スポーツマネジメント学部は、スポーツを多角的視点から理解し、課題解決能力と実践力に富んだ人材を養成する。

- (1) 低学年（1、2 年次）でのキャリア支援（課外講座等）を実施して職業意識の醸成を図る。
- (2) 必修化に向けた「キャリア教育科目」の策定及び実施に取り組む。
- (3) 企業との関係性強化と新規開拓の継続と拡大に取り組む。
- (4) インターンシップ参加への啓蒙・推進、進路・就職支援における就職セミナーの充実を図る。
- (5) 就職率の目標値として、全体 90%以上（内留学生 60%以上）とする。
- (6) 学生の志望志向の把握、実績企業の継続及び新規企業の開拓計画・実行等、学生のニーズに合った企業開拓の強化に取り組む。

6. 管理運営

大学戦略・IR 室が中心となり推進している大学改革プロジェクトを基に、更なる大学運営の強化を図るとともに、教育及び学生諸活動の環境整備に取り組む。

- (1) 大学戦略・IR 室において、大学運営の基礎となるデータ収集・分析・公開、大学改革の支援、全学的な施策の企画・立案を推進する。
- (2) 教育研究に関する事項（基本方針及び実施体制、FD 活動、教育内容・方法の改善及び支援等）を中心に、教員の資質の維持向上の研修を計画的、組織的に実施する。
- (3) 教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、教職員の知識、技能、能力、資質を向上させるための SD 研修を計画的、組織的に実施する。
- (4) 学生・教職員の防災訓練及び危機管理・防止対策等、意識の向上のための研修を実施する。
- (5) 教育研究評議会機能の充実、学長、学部長、研究科長等による会議を開催する等、情報共有や連携強化を図る。
- (6) 将来を見通した計画的な教員の任用に取り組む。
- (7) 教員と職員の教職員協働、横断的連携の強化を図る。
- (8) 職員の業務の合理化・効率化を図り、適切な業務遂行の推進及び労働環境の整備に努める。
- (9) 規程及び関連法規の遵守等、コンプライアンスの維持及びガバナンスの強化を図る。
- (10) より良い学内の環境づくりのため、施設整備計画に基づき適正な予算を執行する。

7. 事業計画概要

- (1) 広報・学生募集
- (2) 教育課程編成・実施
 - ①教育の質向上を目的とした学生による授業評価の実施
 - ②組織的な退学者防止対策の強化
 - ③授業アンケートや学生アンケートの実施
 - ④Webサービス機能の充実、情報管理、分析及び利用
- (3) 卒業認定・学位授与の方針及び方策
 - ①低学年（1，2年次）向けキャリア教育の実施
 - ②「キャリア教育科目」の策定及び実施
 - ③企業との関係性強化と新規開拓の継続と拡大
- (4) 研究・研修
 - ①教職員の資質の維持向上に向け、研修等を組織的に実施
 - ②危機管理・防止対策等、意識の向上のための取組
 - ③IR（Institutional Research）による分析強化の検討
- (5) 教育環境の整備・充実
 - ①施設関係改修工事
本部棟・メディア棟LED化工事、スタジオ
 - ②教育機器の更新、修理による適切な教育環境の確保
楽器、基幹スイッチ 他
 - ③ネットワーク環境、コンピュータ学習環境の維持、充実
ネットワーク機器、アプリケーションライセンス、ネットワーク及びPC環境保守、
コンピュータウイルス対策 他
 - ④維持管理
電気、水道、ガス、スクールバス、清掃委託、消耗品 他

II 尚美ミュージックカレッジ専門学校 事業計画

1. 教育と運営目標

「音楽を仕事にする」ことを決意して入学する学生が本学に求めるものは、実力と経験を積み上げることのできる実学の教育カリキュラムと、学生一人ひとりを社会に繋げていく教育システムを有することである。

本学は永年培ってきた音楽教育の蓄積を元にさらなる教育の質の向上に取り組み、「伝統と革新」を旨とした創造表現の分野の人材育成を確実にし、音楽エンタテインメント分野・業界を目指す者に対して、その教育を明確にするものである。

本年度はコロナ禍で大きく変化した社会に、本学の育成する人材像である「時代に求められる人材」を対応させるべく、昨年度厳しい環境において獲得した新たな教育手法と実践形態を教育に追加し各学科の教育特長に沿って、求める教育成果に対する教育運営を実施する年とする。

また教育制度改革など変化する教育環境への対応を行いつつ次期に繋がる運営に緊張感を以て取り組み、教育マネジメントとして、教育成果目標とその成果の可視化を行うことをさらに推進し、学校と教育の質の向上、教育成果の向上、学生支援体制の再構築など、学生の受け入れから出口まで育成目標に即して一貫した教育運営と学校運営を行うものとする。

2. 教育目標

本学の教育の特徴は、業界の第一線で活躍する講師陣による高いレベルの専門技術教育であり、その技術を基とした多くの知識技能の伝授や、実践的な発表の機会を通しての“感動体験”の積み重ねにより、学生同士の「コミュニケーション能力」や「人を信じる力」、そして「生きていく力強さ」を育むことにある。そして、この教育の結果は、卒業生を確実に“しごと(就職・専門活動)”に就かせることにより広く社会に評価され、本学が存在する意義そのものとなる。

(1) 3つの教育ポリシー

下記の3項目を「3つの教育ポリシー」として指導にあたり、教師と学生との厳しくも人間味のある触れ合いの中で、学生の成長をしっかりとサポートし自ら考え行動できる人材育成を行う。

1. パーソナル教育（個人教育）

音楽教育の特質である個人レッスンや担任指導を軸に、学生一人ひとりと教員が一对一で向き合うことで、学生個々の目標達成を支援し、将来活動に繋がる専攻力、人間力を育成する。

2. 実践教育

業界から求められている要求に応えるべく、豊富な現場体験を持つ第一線のプロの講師による教育を展開（技能・資格・実体験・経験など）し、ライブだけではなく Web を活用した表現・発信を経験することにより、社会力を育成する。

3. コラボレーション教育

学生がクラス、学年、学科を越えてお互いを刺激し合うことにより、専攻力以外の能力（企画・制作・プロモーション・マネジメント他）を獲得させ、自らの仕事や、生き方を創造できる力を育成する。

(2) 教育推進目標

「3つの教育ポリシー」推進のための具体的な取り組みとして6つの「教育推進目標」を設定する。

1. 物事の真理を捉えるために必要な理論に基づいた基本教育の徹底
(理論＝基本の習得) → (業界＝現状の認識) → (応用＝将来の展望)
2. メディア・情報ツールの活用によるセルフプロモーション能力や、将来の活動のための応用力と柔軟な対応力の育成
3. 著作権教育の推進による知的創造と制作に関わるマネジメント力の育成
4. 学科・部門を越えたコラボレーション活動の推進により、多様な専門性を持つ者同士の協働実体験による企画・制作・プロモーション・マネジメント能力の育成
5. 各専攻の専門性にふさわしいレベルでの楽譜の理解や音楽力を身に付け、就業に活用できる能力を育成
6. コミュニケーション能力と社会力の獲得とあわせて、グローバルな感性と視点の育成

3. 教育運営

(1) 教育内容・教育手法について

授業・レッスン担当講師との協力体制を強化し、連携を深くして、その教育手法の効果確認を行う。

- ①授業・レッスンが、どのような内容で、どのような手法で行われているかを、「教育現場の視察」「担当講師とのミーティング」「シラバス、授業報告書」などの3つの側面から確認する。
- ②それぞれの授業科目が、学科のカリキュラム・教育システムの中で、どのような意味を持つのか「教育推進目標」に照らして明確に位置づけ、各担当講師に十分な理解を図る。
- ③SHOBI独自のカリキュラム、科目をクローズアップし、その特長と有用性を専任は十分に理解・認識すると共に、科目担当講師や学生にも理解の徹底を図る。
- ④学科独自の教育システム、科目や担当者独自の教育手法をチェックし、有用な手法を情報として学科内で共有すると共に、教材や教育手法の、学内での一般化・体系化の可能性を探る。
- ⑤教育の可視化として、何ができるようになり、何を学び、どのように学ぶのかを、従来の成果発表などの全体像の発表だけでなく、教育過程（課程）それぞれの教科についてもシラバスなどに記載することとし、あわせて教育の質の向上に努める。
- ⑥本学の特徴であるコラボレーションによる現場実践体験の有意性を再度確認し、各学科・部門間の取り組みについてカリキュラム・システムに遡って検討を行う。
- ⑦「就業支援プログラム」について、学科の育成する人材像と社会人として必須の資質の両面を効率よく修業年限内で獲得するよう各学科独自にプログラムする。

(2) 学科・部署における行催事計画について

学科・部署の行催事は、直接あるいは間接的に学生の教育を目的とするものであり「3つの教育ポリシー」に基づき各部署が計画を策定し、実行する。

本年度はコロナ禍対応を継続しつつ、過度な負担を学生に強いることなく、催事の目的はあくまで教育成果の獲得であることに留意し、限られた資材や時間と運営で最大効果があがるよう計画すること。

- ①行催事は、学生への教育に還元される。特に「実践活動によるスキルアップ、レベルアップを実現すること」を目指して計画し実施する。
- ②学科は“育成する人材像”を常に目標に掲げ、行催事の内容及び成果と教育方針との整合を図る。
- ③行催事運営にあたってはマネージメント感覚をもって計画・運営し、従来からの単純な反復とならないように都度精査し、教育効果と運営効率の向上を目指す。

(3) 日常教育運営について

学校における教職員全ての業務は、学生とその教育のためにあり、日常運営は受益者である学生にとって有益かつ公平なものでなければならない。また、教育運営や活動のすべては、学生の夢である“しごと”（就職・専門活動）に向けて行われるべきであり、それぞれシステムの連携やスケジュールなどその運営にあたっては、学生に普段から周知啓蒙すること。

- ①学科の全ての学生に対して、学科や担当が「同じ基準」で指導するために、専任が情報を共有すべく十分な連絡、確認を行う。
- ②学科の全ての学生に対して、専任と科目担当講師が「同じ基準」で指導するために、学科の運営方針を徹底し、日常の情報共有に努める。
- ③学科専任（担任）は、学生指導、教育運営、行催事運営に空白や齟齬を生じぬよう、業務を円滑かつ確実に推進する。
- ④学生ひとり一人が満足できる教育を推進する。フォローアップの徹底は勿論、特待生などで受け入れた者など、奨学生の計画的な育成に取り組み高い成果を狙う。
- ⑤教育の効率化を図るため、部門内・部門間の合同クラスの開講を推進する。

⑥学生の志望進路の幅に対応する選択必修科目など教育効果と成果の両方を得る取り組みを行う。

(4) 学生指導について

担任制によるきめ細かな学生指導は本学の特徴の一つであり、学生ひとり一人の目標に寄り添うことから生まれる教育成果の向上と社会人教育において成果を求める。

①保護者との連携による学生支援態勢を整え教育成果のさらなる向上を目指すため、入学時の保護者との確認と、その連絡体制の確立、教育内容（進路希望・状況）の報告などを実施する。

②自立に向けた音楽社会人としての”しごと（就職・専門活動）”への意識付けは勿論、素養としての社会人教育を学科の特性に応じてクラスタイム（プレゼンテーション）を中心にを行い、卒業までの就業支援プログラムを各学科で実施する。（SHOBIスタンダードの確立）

(5) 教育内容の改善について(カリキュラム・システム)

学生の将来活動を左右する教育内容(カリキュラム・システム)は、時代の要求などによる改善が常に求められるものである。それぞれの学科における育成人材像を明確にし、その目標を達成するための教育内容・手法を研究するための業界の研究を怠らず、必要に応じて改善を図る。

①専任講師のクラス授業担当による学生理解度の把握と迅速な改善への対応

②基礎教育の徹底による応用力の育成

③オーディション・コンクール・就職などの専門実績獲得に直結する教育

④優秀生への効果的指導による業界への優位的人材の輩出

⑤業界の時勢についての研究とその人材育成に対応可能な教育カリキュラムの研究と開発

(6) 施設・設備について

学習環境の整備は、教育の向上のために必要不可欠であり、現状の把握を元に日々の改善をめざし、教育及び学生サービスが損なわれることのないよう万全を期す。また今後の施設・設備の更新や拡充に向けて十分な計画と準備をもってあたる。

4. 学校運営

(1) 学校として、健全かつ安定的な経営をめざす。

定員、定員充足率など学校として評価される修学支援の新制度の成果数値は、教育運営の成果に連動することが必然である。良い教育だからといって選ばれる教育機関であるかはイコールとは限らず、そこに齟齬がある場合はその原因へ対応し、教育運営、教育組織の見直しを行いつつ、時代に求められる人材育成を行う旨に照らして、可変にまた機動力をもって対応できる専門学校の長所を生かし、成果を求めて行く。今後20年でさらに18歳人口は20万人減少することから、教育改革世代への対応をしつつ本学の分野を目指す人材と(コロナ禍で変化した)社会で求められる人材育成像を本学が繋ぐことを学校存在の意義として運営にあたり、あわせて安定的な経営をめざす。

①組織・人事の機能性を高め、迅速かつ徹底した意思疎通と対応を図る

②コンパクトな組織運営により運営の効率化を図り、部署間の連携を行う

③施設・設備の長期修繕計画の策定など中期計画を元に計画的な運営を行い、経費的にも教育運営においても、効果効率を図り収支の改善を継続する

④教育諸活動に関する情報収集と調査分析を学校の現況把握とリソースの確認を行いつつ進め、次代の準備を行う

⑤教育環境を学生の視点で検討し改善する

⑥業務効率に留意し、業務の目的に基づく複眼思考の運営をする

(2) 学生募集の強靱化

学校の健全な経営のためには学生数の確保が必須である。本学の学生募集に於ける最大の武器は、「教育力の高さ」であり、この教育力と学生募集が表裏一体のものとなることが教育機関としてのあるべき姿である。本学の充実した教育による成果を明確に可視化し、それによる本学の優位性を告知することにより、音楽の力で生きていくことを目指す若者が、安心して入学を目指すことのできる学校であることを広く知らしめる。今後もさらに本学の教育形態と教育内容の理解の機会と醸造としての各施策は充実させつつ、引き続きコロナ禍での地元志向や増加する通信制高校などへのアプローチは必須で、現状の募集形態とは異なる施策をもってあたる。また、学生が本学分野への進路のきっかけとなった時期と機会について再度検証し、直接の募集結果には結びつかなくても今後の学生募集の強靱化に必須な場合は、可能な対応を行う。

- ①教育実績の積み重ねとその成果が学校の評価であり、その可視化による他校との差別化を進める
- ②それぞれの分野での日本一を各科の成果目標とし、可能な限り分かりやすい言葉や数字で告知する
- ③学校理解を募集の軸としAO入学での早期の入学者獲得を徹底する
- ④オープンキャンパス参加者の出願歩留まり向上のための学科別施策の工夫
- ⑤広報・入学相談課と学科との強い連携による学科の特性を生かした効果的な募集施策の取り組み
- ⑥各学科のSNSを利用した効果ある発信の継続的取り組み
- ⑦学校規模にあわせた費用対効果の新施策（戦略と戦術）の構築

(3) 収支の改善

人件費比率の改善、教育運営・募集運営・学校運営の効果効率の向上と収入増の工夫を行い収支の改善を維持する。引き続き計画的な組織の若返りを推進しまた高い経験値を持つ人材は後進の指導にあたり運営力の移動と維持を行う。またリカレント教育や学び直し事業などの社会状況に見合った教育事業なども検討しあわせて収益事業なども開始し収入改善を行い、学校の体力の維持を図る。

- ①効率的な授業等運営と施設等の有効活用
- ②前年度と同一の各部署の予算計画
- ③教育設備の修繕・更新計画に基づく計画的修繕の実施
- ④収益事業などの新事業準備
- ⑤部門共通科目の検討
- ⑥有料選択科目の実施 ほか

5. 事業計画概要

(1) 教育の向上

- ①各学科が育成する人物像をより明確にし、カリキュラム、科目、教員を見直し、外部から見ても分かりやすく、魅力ある学科の構築を推進する。
- ②卒業後の就職・専門活動を見据え、専門教育の他にも社会で求められる教育を行い、就職率の向上を図る。
- ③音楽、パフォーマンス、エンタテインメントプロデュースの各分野でオピニオンリーダーとして名高い方に学校の特別講師を委嘱し、授業、レッスン、特別講座を実施して、最先端の知識、スキル、情報の習得を図る。
- ④各学科の優秀者に対して指導を行い、オーディション合格・デビューの促進を図る。
- ⑤学科、学生の教育成果発表として公演、演奏会、イベント、イベント制作、メディア制作等にて、学外、学内に広く発表、発信を行う。全学科の年間イベント数は83本。発表、発信で得た評価を更なる教育の質の向上に反映させていく。
- ⑥本学の教育組織であるデビューセンターを活用して学内オーディションの実施と優秀者のメジャーデビュープロデュースを行う。
- ⑦各学科の分野の業界オーディションを随時行う。

⑧地域、企業と提携した演奏会・発表会を行う。

(2) 学生支援

- ①奨学金（特待入学奨学生、AO入学奨学生、社会人入学奨学生、留学生支援奨学生、留学生入学奨学生、留学生指定校推薦入学奨学生、日本語学習奨学生、同窓生紹介入学奨学生、特待進級奨学生、勉学奨励進級奨学生）
- ②クラス単位での研究、懇親のためのクラス運営費
- ③資料室整備、ナクソスミュージックライブラリー運営費
- ④キャリアセンターの社会資格・就業支援プログラム講座等の運営
- ⑤国際交流センター運営（留学生のフォロー）
- ⑥企業合同説明会を開催し、早い時期の就職の意識づけ、就職活動につなげる

(3) 教育環境の整備・充実

- ①施設整備
 - ア. 機器修繕
 - イ. 内装補修 他
- ②機器
 - ア. 教室PC及びソフト更新
 - イ. 楽器類 他
- ③ネットワークシステムの維持、整備
 - サーバホスティング、インターネットサービス、サーバ保守、基幹ネットワーク保守、LAN運用保守、教室PCメンテナンス、コンピュータウイルス対策、教職員PC更新、ソフトウェアライセンス契約 他
- ④管理維持
 - 電気、水道、ガス、施設保守、清掃委託、運搬、教育用・事務用・防疫消耗品 等

(4) 広報・学生募集

Ⅲ 財務の状況

1. 予算の概要

(1) 資金収支予算書

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
学生生徒等納付金収入	5,590,000	人件費支出	2,813,100
手数料収入	62,000	教育研究経費支出	1,384,500
寄付金収入	47,800	管理経費支出	791,000
補助金収入	160,000	借入金等利息支出	0
資産売却収入	0	借入金等返済支出	0
付随事業・収益事業収入	1,000	施設関係支出	380,000
受取利息・配当金収入	5,000	設備関係支出	260,000
雑収入	41,200	資産運用支出	402,500
借入金収入	0	その他の支出	318,000
前受金収入	3,340,000	予備費	20,000
その他の収入	81,000	資金支出調整勘定	△ 349,696
資金収入調整勘定	△ 3,523,794		
前年度繰越支払資金	5,023,668	翌年度繰越支払資金	4,808,470
収入の部合計	10,827,874	支出の部合計	10,827,874

(2) 事業活動収支予算書

(単位:千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	金 額
		学生生徒等納付金	5,590,000
		手数料	62,000
		寄付金	47,800
		経常費等補助金	150,000
		付随事業収入	1,000
		雑収入	41,200
		教育活動収入計	5,892,000
	事業活動支出の部	科 目	金 額
		人件費	2,892,000
		教育研究経費	2,064,500
		管理経費	836,000
		徴収不能額等	6,000
		教育活動支出計	5,798,500
教育活動収支差額		93,500	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	金 額
		受取利息・配当金	5,000
		その他の教育活動外収入	0
		教育活動外収入計	5,000
	事業活動支出の部	科 目	金 額
		借入金等利息	0
		その他の教育活動外支出	0
		教育活動外支出計	0
教育活動外収支差額		5,000	
経常収支差額		98,500	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	金 額
		資産売却差額	0
		その他の特別収入	14,000
		特別収入計	14,000
	事業活動支出の部	科 目	金 額
		資産処分差額	1,100
		その他の特別支出	0
特別支出計	1,100		
特別収支差額		12,900	
予備費		20,000	
基本金組入前当年度収支差額		91,400	
基本金組入額合計		△ 590,000	
当年度収支差額		△ 498,600	

以上